

令和7年度 第1回石川県職業能力開発審議会

日時：令和7年7月7日（月）15：00～

場所：石川県庁行政庁舎11階1109会議室

審議事項

- ・ 第11次石川県職業能力開発計画の進捗状況について

【山口商工労働部次長】

（第11次石川県職業能力開発計画の進捗状況について説明）

- ・ 計画の期間は令和5年度から令和9年度となっており、今年度は令和7年度なので3年目となっている。
- ・ この計画の基本的な方向性については、雇用のセーフティネットとしての求職者に対する職業能力開発はもとより、①として社会全体のデジタル化の進展など新たな時代のニーズに対応した人材の育成、②として人口が減少する中、本県産業を維持・発展させていく人材の確保・育成、③として全員参加型社会の実現に向けて、多様な人材を活用するなどミスマッチ解消に向けた取り組みが必要ということで、この①②③の3つを基本的な方向性として計画をつくったものとなっている。
- ・ 基本的目標は大きく3つあり、まず1つ目の基本目標Ⅰとして、社会経済情勢の変化に対応した人材の育成というところで、これに対応する基本的施策として、(1)にAI、IoTの活用などデジタル化を推進する人材の育成、(2)として企業ニーズや時代の変化に対応した職業訓練を実施といった施策が設けられている。
- ・ 基本目標Ⅱとして、本県産業を支える人材の育成と掲げており、その基本的施策として、(1)「モノづくり分野」を支える若手人材の確保・育成、(2)として高齢化する熟練技能者の技能継承に向けた取り組み、(3)として生産性向上につながる在職者訓練の充実という施策が並んでいる。
- ・ 最後に基本目標Ⅲとして、多様な人材の特性やニーズに対応するための職業能力開発推進体制の充実強化としており、これにつながる基本的施策として、(1)障害者・女性・高齢者・外国人など、多様な人材の掘り起こし、ミスマッチ解消、(2)として離職者の早期再就職に向けた公共職業訓練の実施、(3)として関係機関との連携による職業能力

開発の強化というところの3つの施策が並んでいる。

- ・ まず1つ目の基本目標Ⅰとして、社会経済情勢の変化に対応した人材育成については、2つの項目が並んでおりますが、令和6年度実績としましてはそれぞれ1年当たり216人（早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」）及び383人（民間教育訓練機関委託訓練（IT分野の訓練の設定））となっている。
- ・ 「モノづくり分野」を支える若手人材の確保・育成のところで、産業技術専門校若手者訓練のところについては、96.2%（暫定値）と昨年と同水準である。石川の技能まつり来場者数が昨年度2万人となっているのは、一昨年とでは開催場所を変えて、昨年度からイオンモール白山で実施したためとなっている。高齢化する技能熟練者の技能継承に向けた取り組みとしては、モノづくり継承塾、マイスターの派遣となっており、一昨年よりもやや上の数字となっている。
- ・ 多様な人材のところの障害者・女性・高齢者・外国人など、多様な人材の掘り起こし、ミスマッチ解消については、石川障害者職業能力開発校のところの就職率となり58.3%（暫定値）とやや低い形になっている。
- ・ 離職者の早期再就職に向けた公共職業訓練の実施というところについても、産業技術専門校の離職者訓練と民間教育訓練機関の委託訓練の就職率は、63.2%（暫定値）と74.8%（暫定値）となっている。
- ・ 職業能力開発計画を推進するための今年度の関係事業の概要、政策予算となっており、拡大もしくは新規物を中心に説明させていただく。
- ・ (1)早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」について、こちらは拡大しており令和7年度からは、新たにDXの実現に向けた専門家による現場での長期伴走支援を追加していることによって金額が膨らんでいる。
- ・ (2)はデジタル活用ものづくり推進事業というもので、石川県工業試験場にデジタル活用ものづくり支援センターというのを設置している。令和7年度からは新たにセンター内にロボット導入のためのワンストップの支援拠点を創設しており、これに伴って拡大という形になっている。
- ・ (3)は離職者等高度人材養成推進事業費であり、こちらは令和7年度においてeラーニングコースの内容を拡充している。
- ・ 基本目標Ⅱの本県産業を支える人材の育成の(4)技能継承デジタルアーカイブ事業費とあり、いわゆる職人さんが高齢化していくに伴って、引退前に高度な技をデジタル

アーカイブで保存し、若手の技能者の教育に使っていくことを目的として、今年度新たに開始する事業となっている。「百万石の名工」を毎年石川県で認定しており、百万石の名工の技能を対象に映像としてデジタルアーカイブするというもので、毎年3職種程度を想定している。令和7年度は、建築大工、左官、木製建具の3職種を想定している。

- ・ (7)いしかわ就職応援奨学金返還助成事業費を拡充している。こちらは、奨学金の返還支援であり、奨学金を借りて進学されている方が多く、社会に出る段階でかなりの額の返還額が残っているということと、学生さんもこういった奨学金返還支援が有るところ、無いところによって就職先を検討するというデータもあると聞いており、これまでは大学院、大学、高等専門学校の理系学生だけだったが、これを文系も対象に拡充した。
- ・ (8)「Back to ISHIKAWA/Stay ISHIKAWA」プロジェクト推進事業費であり、こちらは、石川愛が強い県内学生が主体となって、県外学生を巻き込みながら石川とのつながりと愛着を深め、就職活動が始まる早い段階、大学1年生や2年生、早い段階から情報発信等により、石川県の県内の学生との結びつきを強め、石川県に帰るあるいは大学の段階から石川県に来てくれた人をつなぎ止めていくといったことを狙いとした事業となっている。
- ・ (9)いしかわサテライトキャンパス推進事業であり、被災地エリアについても対象とするために拡大となっている。昨年度から始まった事業で、フィールドワークといった地域活動と企業へのインターン、就業体験という2つを組み合わせた事業である。
- ・ (14)と(15)金沢産技校の基本設計費となっており、答申にのっとって、金沢産技校の整備を粛々と進めているもの。昨年度は基本構想を行い、今年度はそれを踏まえて基本設計を行うもの。
- ・ (15)七尾と能登の産技校の本復旧並びに耐震補強工事設計費となっており、被害のあった地域の学校を復旧するため必要な予算を計上したもの。
- ・ (16)勤労者プラザの外壁修繕工事となっており、震災被害があった箇所を直していくというもので、実施設計費が240万円ほどあるが、金沢市と折半で負担するというところで、折半の経費だけ計上しているもの。
- ・ 基本目標Ⅲの多様な人材ニーズ云々のところで、(6)外国人留学生の県内就職促進事業費となっており、首都圏の留学生は割と石川県といった首都圏以外の地域の就職でも

関心を示す学生さんがかなり多く、その留学生向けのフェア、外国人就職・進学E X P Oが東京のほうで開催され、石川県として県内企業（5社程度）が出展した。こちらは6月26日と27日に開催済みではあるものの、かなり好評だったと聞いており、手応えを感じているところ。

- ・ (7)外国人の労働者確保定着支援事業費となっており、外国人ワンストップセンターは昨年度から設置しているが、今年度は外国人を人材として、人事戦略の一環として考えてほしいということで、企業の人事戦略の中に組み込んでいただくということを狙いとして企業経営者向けのセミナーを行うもの。
- ・ 令和9年度から技能実習が育成就労に変わるという状況で、そうになると日本語要件が義務化されるというところもあり、それに向けて準備が必要というのが県内企業が抱えている課題。日本語は世界でもトップクラスに難しい言語ということが言われおり、生活レベルの日本語だけですとなかなか企業の生産現場では難しいという声もあるので、そういった日本語教育を積極的にやる団体を支援するという形で、必要な予算を計上するもの。
- ・ (8)副業・兼業人材活用支援事業費であり、昨年度からあったものを今年度拡充している。主立ったところは能登応援副業社員となり、副業となると、身柄は東京等にありながらオンラインで石川県の企業と面談して、必要なアドバイスやコンサルティング等々を行ったり、あるいは販路開拓、ウェブ支援等を行うが、能登ですとオンラインではなかなかなじみにくいところもあり、実際に来てもらって膝を突き合わせてしっかり議論行うため、必要な交通・宿泊費等々を支援するもの。
- ・ (12)スカウトの促進事業費であり、企業側が求職者、仕事を探す方にオファーを出すことによって報酬等のすり合わせをする。そういった逆指名といいますか企業側がスカウトするためのスキーム・ツールをつくるもの。
- ・ (13) I L A C能登の設置運営費であり、必要な予算を拡充しているもの。今年は復興元年というところで、必要な予算を計上している。

(質疑応答)

【大柳委員】

- ・ II 本県産業を支える人材育成の(7)について、教育に携わる者にとって、奨学金というのは非常に大きな意味を持っており、この点で拡大していただくのは非常にあり

がたいと思う。ここには大学生とか大学院生に対してと書いてあるが、まずそこを選ぶ高校生にもっと周知をして欲しいというのが要望。さらにはその前の中学生段階でも周知ができないか検討をお願いしたい。

【山口商工労働部次長】

- ・ 高校生に対しての周知は必要だというふうに思っておりますので、私どもも力を入れていきたい。先生方のところにも、ぜひともご協力をしていただけるととてもありがたい。あと、中学生というお話もあったが、そこについては何かご意見があればお願いしたい。

【吉田委員】

- ・ お金のことを中学生はすごく考えている。進路の選択に当たって、今は高校の無償化もあるが、家庭の事情でここは選べないなということで選択肢を狭めていくという子が非常に多い。（いしかわ就職応援奨学金返還助成事業等により）見通しを持てるだけでも幅が広がっていくなというふうにはすごく感じる。
- ・ 奨学金とは話がずれるが、進路の選択の一つとして中学校卒業で入れるところも金沢校（金沢産業技術専門校）にあたりして、実際に中学校卒業ですぐ行くかどうかは別として、こんな選択肢があるということを知っているだけでも変わってくると思う。金沢市なんかではデジタル科というのが入ってきて、もちろん大学に行くというのがスタンダードになりつつあるが、技術をつけるというところもすごく子供たち自身も大事に思っているので、奨学金もそうですし、金沢校なりにいろんなところでの周知を合わせて行う必要があると強く思っている。

【山口商工労働部次長】

- ・ I L A C（本多の森）ではジョブカフェというのがあり、そこでも中学、高校生、共通で、いろんな仕事、キャリアのこととかの相談を受け付けている。
- ・ 中学生とかであれば、そういった行政の支援というところの存在を意識されていない学生も多いかもしれないと思うので、労働分野でやっている施策についても、ぜひ学校の間でも学生への周知にもご協力をいただきたい。

【小澤委員】

- ・ 奨学金のことに關しての補足になるが、金沢市に限定されてしまうが、生活実態調査をしたときに、中学校とか小学校の段階でも自分の経済状況を理解して、将来どこまで進学したいかという差が生活困窮者、それと独り親世帯と一般世帯というので差が出てきている。中学生になると、その差がはっきりしてくるので、中学校の先生方は、ご家庭の事情というのはよく把握されていると思うので、その中で希望があるということ語る一つに奨学金のことがあると、非常に生徒の励みになるかなと思う。
- ・ 文系まで対象拡大をしたことに關して、多様な人材の確保という意味では非常に賛成する。実際、予算についても拡大されたのかなというところは少し気になるところで、理系の学生さんと奪い合うという形じゃなくて、対象も拡大して、お金も拡大するというような形が望ましいと思う。

【山口商工労働部次長】

- ・ 経済状況により選択肢が狭まるということはよくないことだと思うので、仮にそういった経済的に必ずしも恵まれているとは言えない方々に対しても活躍できる環境をつくるというのは行政の使命であり、そこは教育委員会といったところとの連携が必要であるが、私どもも取り組んでまいりたいと思っている。
- ・ 2つ目の奨学金のお金の話については、専門用語でいうと事項要求と言い、項目を要求する形になっているため、予算は膨らんでいない。返還のお金をもらった瞬間に転職されてしまうと政策目的を達成できないので、あくまでも対象者は石川県内の企業に就職し、3年間その企業で就労された方々を対象にその残債分というのを（上限の範囲内で代理）返還するという仕組みにしている。今回、文系を対象としても、実際のお金の支払いが発生するのは3年後ないしそれ以降という形になる。

【木綿会長】

- ・ 要するに、この奨学金制度にはタイムラグがあるという理解でよいのか。

【山口商工労働部次長】

- ・ ご認識のとおり。

【木綿会長】

- ・ 奨学金制度をもう少し宣伝すると、この規模が上がってくるという可能性があるということでよいか。

【山口商工労働部次長】

- ・ 本件は県内の企業と石川県が折半する形で支援しており、奨学金は最大200万円になるが、その場合は100万円を企業に、もう100万円を県から出すという形になっているので、企業側にも協力してもらう必要がある仕組みになっている。ぜひ県内企業の皆さんにもこの制度に賛同してもらえるととても助かると思っている。

【山下委員】

- ・ 先ほどの奨学金返還制度の参加企業数の拡大のほうは、しっかりとお願いしたと思う。Ⅲの(12)、新規でスカウト事業の部分について、具体的にどんな形で求職者と企業が直接交渉していくのか説明をお願いしたい。中途転職者というところで考えると、人材紹介エージェントとの違いはどういうふうな形になるのか。人材確保という中で、直接どんなふうに交渉していくのかなというところをお聞かせいただきたい。
- ・ ⅡのBack to ISHIKAWA、この部分はもっと手前でつなげていくという取組だとは思いますが、具体的にどういった動きでつながりを維持していくのか、少し紹介をして欲しい。

【山口商工労働部次長】

- ・ まずスカウト事業に関して、対象者はあくまでもU I ターンをする方々になっている。例えば東京や大阪に住んでいる方々であって、石川県に帰ってきたい、あるいは石川県に行きたいという方々が対象になっているもの。
- ・ I L A Cでは、イシカワノオトという求人サイトがあり、県内企業で求人を出しているところは募集をかけていますし、U I ターンを考えている方も登録できる形になっている。現在、改修中であり、機能が実装されていないため、あくまでイメージになるが、職を探す人たちにおいて、例えば自分の希望する労働条件とか、あるいは自分が持っているスキルとか技能等を登録できる仕組みを設け、その上で企業のオファー

を受け付けるという意思表示をしていただき、意思表示があった求人者向けには、企業からも閲覧できるようにする。もちろんのこの時点では個人情報といった名前はクローズにするが、閲覧した企業側から、こういった能力等を持った人物だったらぜひ欲しいという形でオファーを出せるようにするという形を想定している。

- ・ ただ、直接オファーをするというより、一旦取りまとめの I L A C が間に入り、企業からのオファーを受けたら、登録していた求人者向けに企業からあなたに対してオファーがあり、仕事内容や年収等の条件を示し、希望に応じて、直接コンタクトを取ってもらって労働条件について話してもらう。その過程で、労働条件を個別に話し合ってもらって、お互いそれで条件が折り合えば成立という運用をイメージしている。
- ・ 民間のエージェントとの差別化というのは、実際に人物を紹介した場合に年収の何%かを手数料として持っていく仕組みになっているかなと思うが、今回のスカウト事業では取らないというので、そこは安心して使ってほしいと考えている。
- ・ あとは対象者があくまでも U I ターンという形なので、例えば石川県から出るという方々については、もちろん対象外という形になる。あくまでも石川県に来ていただける人向けというところが大きな特徴となっている。
- ・ Back to ISHIKAWA について、こちらは学生対学生というのを想定しており、県職員も県外の学生向けにいろいろと発信等を行っているが、学生さんと世代が開いているように痛感している。そのため、学生に刺さるメッセージは学生が出すのが一番いいのかなと思い、県内の学生の中で運営を担っていただける学生を募集し、学生から学生に刺さるような発信を行う。例えばポータルサイトみたいなものをつくって、そこに石川県の魅力や石川県の企業に関する投稿を行う。例えば県内企業の経営者等との交流イベントを行い、県外出身の県内学生や県外学生を集め、実際の経営者からの話を聞く等により、石川県のよさ、あるいは石川県内企業の魅力を伝え、大学の 1 年生、2 年生ないし 3 年生にしっかり植え付けることができれば、就職活動が始まったときの選択肢の一つとして県内企業というのが増えるはずだと見込んでいる。

【山下委員】

- ・ Back to ISHIKAWA に関しては、本当にそのとおりだと思う。弊社でも、入社して間もない方とかの面談とかは、人事の課長とかがやるのではなく、若い子が一緒に交わって談笑みたいな形も取っている。年齢の近い方同士が腹を割って話しするというのは

非常に大切だと思うし、つながり、人間関係もできていくと思っている。

- ・ スカウト事業に関しては、U I ターンがまず前提であるということで、そして企業側に大きなメリットがあるのかなというところも見えた。転職エージェントだと、やはり年収の2割、3割を紹介した企業から受けるということで、こちらがかからないということであれば企業側にとっても大きなメリットがあると思う。

【大柳委員】

- ・ IIIの(3)の障害者事業について、インクルーシブとか教育の成果もあり、障害者を持っていても、普通の高校にたくさん進学しています。その生徒は、専門学校へ行きたいとか大学へ行きたいという場合に進学先は結構保証されているが、一番苦しむのが就職となっている。
- ・ ここでは特別支援学校の在校生に対していろんな支援とか訓練があると思いますが、そういった普通高校に進学した障害を持った生徒、この生徒に何らかの形で就職に向けた実習訓練とか支援というのををしていただければというのが要望。

【山口商工労働部次長】

- ・ そこは教育委員会等ともよく相談させていただければというふうに思う。障害者の就労というのは、労働企画課の一つの仕事でもあるので、これに限らず、その前のページのいろんな職業訓練とかメニューを用意しており、障害者職業能力開発校でも訓練というのも設けている。例えば普通科の学校を出られて就職がなかなかということであれば、そういったところの入校についても、またご検討いただければと思っている。
- ・ 障害者雇用率は来年また割合が増えるというところもあり、それに向けてどういった形で進めていくかはよく考えていきたいと思う。

【橋本委員】

- ・ 昨年まで産技校の建て替えで議論をしていたが、予算を見ていると金沢産業技術専門校の基本設計が盛り込まれている。順調にいけば、いつ頃新たな校舎で開校できるのかお聞きしたい。
- ・ もう1点、副業・兼業人材活用支援事業費について、予算が1億を超える。これを拡

大されているか。また、都会の頭脳を石川の企業に生かしていくようなイメージでよいのか。もしこの事業を利用されて、非常に成功してよかったといった事例集的なものがあるのなら、教えて欲しい。いろんな会社に宣伝したいと思っているし、無いようなら、ぜひ作ってもらいたい。

【山口商工労働部次長】

- ・ まず産技校のほうは、去年、基本構想を策定し、今年は基本設計を行うこととなっている。来年は詳細設計を予定しており、事細かな設計もします。その上で着工という形になるため、そこから数年ぐらいかかると思っている。
- ・ 副業については、今し方お答えさせていただいたとおりの形になっております。最後の質問で成功事例については、去年も実施する中で、ホームページを改修したとか、販路開拓をしたとかという企業の声は頂戴をしているところです。

【下野G L】

- ・ ご質問の件、成功事例集をつくっており、令和4年、令和5年、令和6年という形で作成している。ホームページで公開してない状況になっているので、公開したいと考えており、掲載ページについてご案内をさせていただく。

【中委員】

- ・ 県外からこちらに来られる方の話では、石川県は何がネックになるかという、実は教育水準が高過ぎる。他県から来るときに、石川県の小学校や中学校のレベルが高くて遅れていくというようなことを実はよく聞く。石川県は教育熱心で、小学校、中学校がすごく丁寧に学校教育をやってくださっている分だけ、途中から入った子はしんどいということがよくあるかなと思ったりするので、そういったところへの手当てというところも考えないと、せっかく来たけど、お子さんがしんどくなっちゃって、やっぱりもう一回県外に就職し直しということが起こり得るのではないかと懸念している。

【山口商工労働部次長】

- ・ ご指摘の意見については、何ができるかというところも含めて、今後考えさせてい

ただければと思う。

【村上委員】

- ・ (3) 離職者等高度人材養成推進事業費ということで、拡大となっており、離職者は、まずハローワークなどに相談に行って、研修コースを紹介されて、そして希望者は受講することによって、公共の職業訓練の介護に関する学びとしてスキルを習得して就職につなげることができるということになるかと思う。
- ・ しかし、介護現場のイメージや賃金、それから労働条件、そしてまた労働環境の厳しさなどから、絶対的な人手不足ということが常に言われている。そのような状況の中で、この施策はとても重要であると思っており、離職者の支援をはじめ、介護に関するスキルアップを学ぶことができる機会ということである。民間の企業のそういった教育もあるのかもしれませんが、県として取り組む中で、これが有料か無料なのか、そして受講者数の伸び、就職はどのような状況なのかお尋ねする。また、PRはどのようにしているのか。
- ・ 石川県の産業を支える人材の育成ということになるが、様々な取組や強化が示されているが、入り口の部分で、人材の確保や育成について、若者の育成というのがとても大事なと思っており工業高校の卒業生の減少、工業高校への入学希望者の減少、技術指導者の高齢化と人材不足、そして、工業高校を卒業したらそのまま大学に進学するケースがとても多くなったと聞いている。ものづくり産業を支える工業高校の魅力の向上がとても大事ではないかと思っており、実験とか実習設備の購入費や修繕費など、そういったものを大幅に拡充すること。そしてまた工具や実習材料、そういった予算も拡大を図り、工業高校をはじめとする専門の高校の教育の強化を図るべきではないかなと思っている。
- ・ (2) 青年技能者育成強化事業費について予算化がされており、技能五輪は令和5年が8名と石川県はなっているが、令和6年は7名だと思うが、全国では何十人も出す県もあれば、一桁の県も半分弱となっているが、石川県もその中に入っている。ものづくり産業を中心とする強固な石川県や現場を構築するためには、特に中小企業で働く若者がこういった大会に積極的に挑戦できるよう、参加者や育成主体の中小企業への支援を拡大したらよいのではないかなと思っている。栃木県では技能五輪、また障害を持たれた方のアビリンピック選手育成強化事業助成金というのを設けて

いるようで、参加選手や企業、団体等に上限25万円という形で支給している。石川県もさらなる支援の強化を図って、ものづくり産業の石川県となるように基盤整備を行っていただければと思う。

【山口商工労働部次長】

- ・ 介護については、PR等々について、ホームページ等でいろいろ実施しているところ。具体的な就業状況等については、担当のGLから説明させていただければと思う。工業高校というと、確かにそういった充実というのは必要なところもありますので、先生の熱い思いを、何かできることがないかどうかも含めて考えたいと思う。
- ・ 進学なのか就職なのかというのは、本人たちの人生の中で、高校を卒業してそのまま就職するということがいいのか、あるいは進学したほうがいいのかというところは、なかなか難しい問題だと思う。何が本人にとって幸せなのかというところにもかなり大きな影響を及ぼすので、工業高校の卒業生が進学してしまうということを直ちに憂えるべきなのかというと、私はそういうふうには一義的には思わないと考えている。必要なのは、進学するにしろ高校から就職するにしろ、石川県内に戻ってきてもらう、あるいはとどまってもらうということが重要なので、その部分はしっかり私どももいろんな施策を打って取り組んでまいりたいと思っている。
- ・ 技能五輪に実際行ったりとかして、かなり盛況なところもありましたし、当県の参加者については、恐らく御賢察のとおりだとも思うので、その部分については引き続き取り組ませていただければと思っている。

【酒井GL】

(離職者等高度人材養成推進事業について補足説明)

- ・ 財源としては雇用保険のお金、雇用勘定のお金を使って、10分の10国から来るものになっており、受講料は無料で、教材費として一部受講者に帰属するものについては1万円以下というような形の料金設定になっている。この訓練の設定数については、平成25年から年度をまたいでやるような訓練設定をしており、その当時から1,500名程度を確保している。受講者の数については、大体1,000名程度になっているが、これは雇用失業情勢に応じて1,200名を超えるときもあれば1,000名程度に落ち着くようなときもあるという状況。平成25年度当時というのは、まだ介護のほう

に向かわれる方もいらっしゃったので、訓練のコースは多く設定していた。ただ、介護の不人気といった全国的な状況もあり、訓練の設定数自体は少し減っている。今、eラーニングというものを活用しながら、受講者にとって受けやすい環境、それを用意することで、またそちらのほうにも目を向ける機会ができないかなということに工夫を凝らしているところ。

【横田委員】

- ・ 障害者の能力開発というところについて、今年の10月から就労選択支援という制度が始まるというふうに伺っており、障害者の方がどれくらい働けるのかや、どういう作業が得意でどういうことが苦手なのかということをアセスメントという手法を用いて、障害者の能力を測り、その方に応じた進路決定や支援していこうというのが始まる。この就労アセスメントを経て、例えばA型ですとかB型と呼ばれる施設、また一般就労、そういったことについて、個々に適切なものをお勧めをするというふうに伺っているが、この中に能力開発も位置づけられると伺っている。今年度の下半期から始まるということで、石川労働局、ハローワークのほうにおいても、石川県ですとか金沢市の自立支援協議会などとの連携というのをこれから模索していこうという段階で、雇用と福祉の連携ということは、今年度の後半のテーマになってくるかなと思います。今の事業について今すぐ見直してくれというわけではないが、そういったことも念頭に置いていただいて、障害者の訓練というものについてもより一層の取組をいただき、働きたい障害者についてはぜひ働けるように支援していくということをお願いできればと思っている。

【普赤委員】

- ・ 1点目は、私たちの会員の中でも人手不足ということが非常に問題になっており、特に飲食店とかホテル業界等のサービス業を中心に就労する方が極端に減り、事業の一部休止であるとかも現実には起こっているという状況。そういう中で、企業が求めていることは、人材の確保をいかにしてやるかということに関心は移っているが、新規の就業者を確保するというのはなかなか厳しい状態。工業系とか商業系の実業高校系の人材確保については、状況はどんどん厳しくなっていて、そういう中で、企業の対応というのは二通りあり、事業所内の職員のスキルアップ、リスキリング

であるとかというところに力を入れる企業。もう一つは外国人材を確保しようという動きのところ、大きく二つに分かれている状況。

- ・ 外国人労働者の数がものづくりを中心に増えているが、外国人労働者が増えると住民とのコミュニケーション不足の問題が当然出てくるので、その問題をどう解決するかは、労働部局もそうですが、いろんな意味でアプローチをしないと非常に難しい問題が起こるというふうに思っている。
- ・ もう一つ申し上げたリスキリングというか、既存の従業員のレベルアップということも非常に大切なので、いわゆる在職者支援という訓練については大きく期待をしている。特にデジタル人材の育成というのは、アンケートを取ると、ほとんどの中小企業でデジタル人材が不足しているということがアンケートにも出てきている。具体的にデジタル人材とは何ですかというと、よく分かってないという部分が多く、どういう人材が欲しいかということについても実は分かっていない。従業員の中にも簡単なデジタルの知識を持っている人たちはいるが活用し切れてないことも起きている。商工会議所もいろんな意味で努力しているが、そういうところには官民挙げて仕組みづくりがあってもいいのかなと思う。人材の確保という意味で、デジタルの活用というのは待ったなしだが、我々の会員企業でもどちらかというと二極化というような状況。進んでいるところはどんどんデジタル化するけれども、進まないところはパソコンに触ったこともないという現実があり、その辺の人材育成、特に在職者訓練という中で、既存の従業員の皆さんのスキルを上げるというような努力というのをしっかりとやってほしいということと、外国人材については、社会的な受皿をつくる意味で、仕組み作りを早くやっておいたほうがいいような気がする。

【山口商工労働部次長】

- ・ 在職者訓練というのはオーダーメイドで対応していたりもしている。また、デジタル活用のものでものづくり推進事業という形で、デジ活センターにおいても、研修や教育訓練を実施している。こういったところも活用していただければと思う。実際のところで、本当に支援が必要な企業に支援が行き届いているのかということは大いに疑問があり、どうやってそういった支援を届かせることができるのかについては、引き続きご相談させていただければと思っている。

- ・ 外国人の確保については、これはとても大きな論点だと思っており、外国人の方々は、働きに来ることが多いので、それについては、やはり適正な形で受け入れて就労していただくというのも非常に重要だと思っている。特に、技能実習から育成就労に変わるが、そうなる転職とかも融通が利く形になり、いかに石川県にとどまっていたかどうかというところや、とどまるからこそ発生する問題というのは、地域の住民の方とのやり取り、いかに共生していくかというところで別の部署ではありますが、国際交流という形で、生活者としての外国人に対する相談支援とかも行っているところ。今後の外国人がますます多くなっていくかというところについて、現状の取組だけで乗り越えられるのかどうかというところはもちろんご指摘があると思いますので、そこは部署横断的な話になります。よく相談させていただきながら、できるだけ石川県に溶け込んでいただけるような取組を今後も続けていきたいと思っている。

【日根野委員】

- ・ 職業の問題はすごく大きく、いろんな分野でいろんな問題があるのを県として支えていかれようとしているということは十分に感じているので、引き続きお願いしたい。職業というのはその人にとっての人生であり、例えば高校生とか中学生とかというお話も出たが、大学へ行くことだけが、職業人生というものを考えたときに、本当にベストかどうかということは分からない。この職業をするんだったらこのコースが一番いい、職人を目指すならこういうコースへ行ったらほうがいいというようなことをたくさん提示できるということ。それを選ぶということじゃないと、無駄が多いような気がする。自分がこの仕事で一生食べていくということを早いうちに決断できる能力があるのなら、そのための近道をきちっと提示する。それは厳しいかもしれませんがそういうことが大事であるように思う。

【山口商工労働部次長】

- ・ 選択肢を提示してあげるということは大切なことだと思いますし、それは恐らく今、既存の政策、いろんな支援というのがありますので、こういったところを組み合わせることでそれは可能なのかなと思う。これから社会に出ようとしている学生さんが悔いなく職業人生を歩んでいただけるように、行政としてもいろんな支援をしていきたいと思う。

【木綿会長】

- ・ 皆様からいろいろご意見をいただいたということで、これを踏まえて、また県のほうで進めていっていただければと思う。
- ・ これで審議会を終了する。